

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12625

研究課題名（和文）行政罰に関する統一的法理論の確立に向けた行政罰各論の日独比較法研究

研究課題名（英文）Comparative Study of the Sanction System under Administrative Laws in Germany and Japan

研究代表者

田中 良弘（TANAKA, Yoshihiro）

立命館大学・法学部・教授

研究者番号：10766744

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,601,978 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、行政罰各論に関するわが国の実定法として、漁業関係法・食品安全法・租税法・労働法・知的財産法の罰則規定を取り上げ、それらの犯罪構成要件や法定刑について整理するとともに、執行状況について調査・分析を行い、その結果を踏まえ、わが国の行政罰の理論上・実務上の課題の抽出を行った。

また、これらに関連するドイツの行政罰各論分野である環境刑法・経済刑法・租税刑法・労働刑法・知的財産刑法について文献調査を行い、日独の行政罰に関する実定法・手続法との共通点及び相違点を踏まえて比較分析を行うことにより、わが国の行政罰の特徴を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで刑法学の観点から個別法の刑罰規定の解釈論を中心とした検討が行われるにとどまってきたわが国の行政罰研究について、行政法の観点から複数の行政法規の刑罰規定について分野横断的に立法論を含めた総合的な検討を行ったものであり、その学術的意義は高い。

また、本研究により、わが国の行政罰の特徴や理論的・実務的な課題が明らかとなったことにより、機能不全が指摘されるわが国の行政罰の見直しに向けた理論的検討が進められるとともに、将来における立法措置につながることを期待される。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the theoretical and practical issues of the sanction system under Administrative Laws in Japan by organizing elements of crimes and statutory penalties, and investigating and analyzing their enforcement status, on the penal provisions of Japan's Fisheries-related Law, Food Safety Law, Tax Law, Labor Law, and Intellectual Property Law. In addition, it revealed the characteristics of the sanction system in Japan through surveys of German environmental criminal law (Umweltstrafrecht), economic criminal law (Wirtschaftsstrafrecht), tax criminal law (Steuerstrafrecht), labor criminal law (Arbeitsstrafrecht) and intellectual property criminal law (IP-Strafrecht), and comparative analyses with Japanese laws.

研究分野：行政法

キーワード：行政罰 行政刑法 行政上の秩序罰 実効性確保 環境刑法 経済刑法 知的財産刑法 租税刑法

### 1. 研究開始当初の背景

行政罰は、行政法の基本書や体系書において必ず取り上げられる行政法上の重要な要素であり、美濃部達吉が『行政刑法概論』(1949年)において行政罰に関する一般法理論の必要性を指摘して以降、その確立が古くから求められているにもかかわらず、わが国における行政罰研究の中心は、福田平『行政刑法』(1978年)に代表される刑法学の観点からの研究が中心であり、行政刑罰と行政上の秩序罰とを包含した概念である「行政罰」の基礎をなす法理論についての総合的研究は十分になされてこなかった。

他方、わが国においては、行政上の義務確保手段に関する法整備が不十分であることも相まって、行政上の義務履行確保手段として行政罰が多用されており、刑罰規定を有する行政法規の数は年々増加し、「刑事立法の時代」と言われて久しい状況にある。また、近年においては、路上喫煙禁止条例のように、条例による新たな義務の履行確保手段として、違反行為に対し行政上の秩序罰たる過料を用いる例も増加しつつある。

しかしながら、立法上の多用傾向に反し、実務上は行政刑罰と行政上の秩序罰のいずれも機能不全に陥っていることが多くの研究者から指摘されている。この点につき、研究代表者は、『行政上の処罰概念と法治国家』(2017年)において、わが国の行政刑法理論に大きな影響を与えたドイツでは、法益保護主義と機能性の理念に基づく理論上の指針が示され、それに基づき1950年代の「非犯罪化」や1960年代以降の「犯罪化」が行われていることを指摘したが、個別の実定法ないし法領域における行政罰各論の比較分析については今後の課題として残された。

### 2. 研究の目的

本研究は、行政刑罰と行政上の秩序罰に関する統一的法理論の確立に向けて、これまで総合的な研究がなされてこなかった行政罰各論に焦点をあて、行政罰に関する各論的研究において先行しているドイツ法との比較研究を行い、わが国の行政罰の基礎をなす法理論を探索することを目的とするものである。

より具体的には、環境刑法、経済刑法、租税刑法、労働刑法、知的財産刑法の5つの行政罰各論分野を題材に、わが国の行政罰各論に関する理論上・実務上の課題の抽出を行うとともに、それぞれの各論分野に関するドイツ法の規定や執行状況、法理論を明らかにし、その成果を踏まえ、わが国の行政罰各論に関する課題の解消に向けた施策の検討を行い、最終的に、わが国における行政罰各論に関する統一的法理論の確立に向けた示唆を得ることを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究においては、上記の研究目的を達成するため、(1)文献調査・実態調査によるわが国の行政罰の課題の抽出、(2)文献調査によるドイツ行政罰の調査・分析、(3)これらの成果を踏まえた施策の検討を行った。

#### (1) わが国の行政罰に関する課題の抽出

本研究においては、行政法各論のうち、環境刑法、経済刑法、租税刑法、労働刑法、知的財産刑法の5つの分野を研究対象とし、具体的な実定法として、わが国の漁業関係法(漁業法・水産資源保護法・外国人漁業規制法・EEZ漁業法等)、食品安全法(食品衛生法・食品表示法等)、租税法(所得税法・法人税法・消費税法・相続税法等)、労働法(労働基準法・労働組合法等)及び知的財産法(特許法・実用新案法・意匠法・商標法等)を取り上げ、それぞれの罰則規定について整理・分析するとともに、その執行状況について文献調査及び実態調査を行った。

なお、上記のうち、漁業関係法及び食品安全法の罰則規定については、他の研究プロジェクトと共同し、環境法や消費者保護法、国際法等の専門家と連携して、違法漁業や食品偽装等の違法行為の抑止についての実効性を確保する観点から、領域横断的な検討を実施した。

#### (2) ドイツ行政罰の調査・分析

ドイツ法研究については、当初、上述した5つの行政罰各論分野について、わが国において文献調査による基礎的調査を行うとともに、ドイツにおいて実態調査や行政罰研究者との討議を実施する予定であり、特に、第2年次(2019年度)から第3年次(2020年度)にかけては、サバティカルを利用した在外研究を実施することにより、わが国において実施した基礎的研究を深化させる予定であった。

しかしながら、2020年初頭からの世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、サバティカル期間中のドイツでの在外研究は中止となり、その後も、サバティカル期間の終了や新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により海外渡航が困難な状態が継続したため、最終的に、本研究期間中のドイツでの在外研究は断念せざるを得ず、実態調査やドイツの研究者との密接な討議を実施することはできず、ドイツ行政罰の調査・研究については、わが国において入手可能な文献の調査にとどまることとなった。

### (3) 上記(1)(2)の成果を踏まえた施策の検討

上述のように、ドイツ行政罰の調査・分析については、ドイツでの実態調査や研究者との討議によって研究を深化させることは叶わず、文献調査による基礎的調査にとどまることとなったため、行政罰に関する日独比較研究については、日独の実定法やその背景にある法理論についての比較分析にとどまることとなった。

これに対し、わが国の行政罰に関する課題の抽出に関しては、実態調査や他の研究者との討議を含め、当初に想定していたよりも多くのリソースを割くことができた。特に、漁業関係法や食品安全法に関しては、当初の研究計画では想定していなかった他のプロジェクトとの共同研究を実施することができ、各法領域の専門家と密接に連携しつつ理論上・実務上の課題の克服に向けた施策の検討を実施することとなった。

## 4. 研究成果

上述のとおり、本研究においては、環境刑法、経済刑法、租税刑法、労働刑法、知的財産刑法の5つの分野を研究対象とし、それぞれに対応するわが国の実定法として、漁業関係法、食品安全法、租税法、労働法、知的財産法の罰則規定を取り上げ、これらの犯罪構成要件や法定刑について整理するとともに、その執行状況について調査・分析を行い、その結果を踏まえ、わが国の行政罰の理論上・実務上の課題の抽出を行った。このうち、漁業関係法と食品安全法については、他の研究プロジェクトと連携し、環境法や消費者保護法、国際法等の他の法領域の専門家と連携し、多角的な視点から、違法行為の抑止の実効性確保の観点からの領域横断的な検討を行うことにより、わが国の行政罰の課題を明らかにした。

さらに、上記の5つの行政罰各論分野について、ドイツ行政罰に関する文献調査を行い、わが国の行政罰に関する実定法・手続法との共通点及び相違点を踏まえて比較分析を行うことにより、わが国の行政罰の特徴を明らかにした。

なお、これらの成果については、漁業関係法や食品安全法、知的財産法の罰則規定に関するものを中心に、既に論文や共著書、口頭報告として公表済みである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計28件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 542号
2. 論文標題 CITESの国内実施と実効性確保の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 環境管理	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 742号
2. 論文標題 水産資源保護の実施過程 - 国際条約の実効性の観点から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 65-88頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻
2. 論文標題 盛土規制の実効性確保と刑事的手法 「不法・危険盛土等への対処方策ガイドライン」を題材に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地方自治研究機構「建設発生土規制をめぐる自治体の対応と今後の課題に関する調査研究」報告書	6. 最初と最後の頁 65-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 3
2. 論文標題 日本における食品表示規制と実効性確保	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Food Law and Policy	6. 最初と最後の頁 35,49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15497号
2. 論文標題 行政不服審査制度と知的財産法（上）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15498号
2. 論文標題 行政不服審査制度と知的財産法（下）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 94巻1号
2. 論文標題 除染及び放射性物質汚染廃棄物処理に関する法制度の検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 75-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15596号
2. 論文標題 知的財産刑法の行政従属性に関する一考察（上）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15597号
2. 論文標題 知的財産刑法の行政従属性に関する一考察（下）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 -
2. 論文標題 地方税賦課決定処分と理由の提示	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 渋谷雅弘=高橋滋=石津寿恵=加藤友佳編 『公法・会計の制度と理論』（中央経済社）	6. 最初と最後の頁 695-713
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15279号
2. 論文標題 商標法違反に関する刑事裁判例の動向と課題（上）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15280号
2. 論文標題 商標法違反に関する刑事裁判例の動向と課題（下）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15368号
2. 論文標題 知的財産権侵害の公法的救済に関する一考察(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15369号
2. 論文標題 知的財産権侵害の公法的救済に関する一考察(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-7頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 509号
2. 論文標題 行政の実効性確保における行政法と刑事法の交錯 違法漁具の撤去に関する水産庁及び自治体の取組みを題材に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 23-46頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.47.509_23	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 18号
2. 論文標題 地方分権と規制改革 ローカル・ルールと行政手続コストの削減	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公共政策研究	6. 最初と最後の頁 53-65頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 18巻2号
2. 論文標題 地方分権時代の規制改革 地方自治体における行政手続と法治主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 一橋法学	6. 最初と最後の頁 121-140頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘 (金晃徳訳)	4. 巻 19巻16号
2. 論文標題 [韓国語]日本における原子力に関する住民参加制度の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Global Legal Issues (韓国法制研究院)	6. 最初と最後の頁 1-63頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 14341
2. 論文標題 続・行政不服審査制度と特許法(上)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 14342
2. 論文標題 続・行政不服審査制度と特許法(下)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15059
2. 論文標題 特許審決取消訴訟と取消判決の拘束力(上)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15060
2. 論文標題 特許審決取消訴訟と取消判決の拘束力(下)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15133
2. 論文標題 知的財産と行政法(上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-7頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 15134
2. 論文標題 知的財産と行政法(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1-8頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 51巻2号
2. 論文標題 食品安全法制における罰則規定 わが国における行政罰の各論的検討(2)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法政理論(新潟大学)	6. 最初と最後の頁 41, 75
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 67号
2. 論文標題 産業財産権の保護と罰則規定の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特許研究	6. 最初と最後の頁 47, 56
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 14688号
2. 論文標題 行政不服審査制度と特許法(上)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1, 8
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 14689号
2. 論文標題 行政不服審査制度と特許法(下)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 特許ニュース	6. 最初と最後の頁 1, 8
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 日本のCovid-19対策と実効性確保
3. 学会等名 台日国際シンポジウム「新型コロナウイルス感染症流行期における法的対策」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 越境する密漁(獺)・違法取引への国際的対応とCITESの国内実施
3. 学会等名 環境法政策学会第23回学術大会第6分科会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 日本における野生生物犯罪への対応 環境刑法の観点から
3. 学会等名 上海財経大学海外法フォーラム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 近時の法改正と小規模飲食店に対する法的規制（日本）
3. 学会等名 中国食品安全法治大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 原子力分野の住民参加の法的枠組み（日本）
3. 学会等名 韓国法制研究院原子力法ワークショップ（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 原子力分野における住民参加制度の在り方
3. 学会等名 日本学術振興会先導的研究開発委員会「未来の原子力技術」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 原子力に関する住民参加制度の現状と課題
3. 学会等名 国際共同研究会「東アジアの原子力政策と住民参加」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 「コメント：違法漁業規制の実効性確保 国内実施法の刑罰規定を中心に 」
3. 学会等名 国際法学会2018年度研究大会公募分科会A「グローバル化時代における海洋生物資源法の再検討 国際と国内間の法・政策の連関をめぐる学際的対話の試み 」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 基調講演「原子力分野における住民参加制度の現状と課題」
3. 学会等名 国際シンポジウム「原子力分野における住民参加のあり方 日本の経験と東アジア地域からの示唆」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 田中 良弘、稲田 隆司、若槻 良宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 テキストブック 法律と死因究明	

1. 著者名 鈴木庸夫=田中良弘編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 106
3. 書名 自治体の実務1 空き家対策一	

1. 著者名 田中良弘, 高橋滋, 野口貴公美, 磯部哲, 大橋真由美, 織朱實, 岡森識晃, 小舟賢, 服部麻理子, 寺田麻佑, 周せい, 宮森征司, 吉岡郁美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 224
3. 書名 行政法Visual Materials〔第2版〕	

1. 著者名 児矢野マリ, 田中良弘, 堀口健夫, 大久保彩子, 鶴田順, 松本充郎, 久保はるか, 阪口功, 牧賢司	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 212
3. 書名 漁業資源管理の法と政策 持続可能な漁業にむけた国際法秩序と日本	

1. 著者名 田中良弘, 高橋滋, 松本恒雄, 下山憲治, 周セイ, 黒川哲志, 宗林さおり, 林康史, 滝沢昌彦, 青木人志, 王雲海, 藤原凜, 澁谷いづみ, 吉岡郁美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 348
3. 書名 食品安全法制と市民の安全・安心	

1. 著者名 田中良弘, 高橋滋, 松本正義, 清水康弘, ダニエル・イラカン, 筑紫圭一, ヒメナ・バスケス=メニャン, 織朱實, 川合敏樹, トーマス・ショメルス, 山形浩史, キンバリー・セクストン=ニック, 陳春生, 咸仁善, 友岡史仁 (訳: 咸仁善)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 全南大学出版	5. 総ページ数 251
3. 書名 [韓国語版] 原発事故からの復興と住民参加 福島原発事故後の法政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------